

米軍用地賃借交渉 深い溝

地主側倍増要求 国側 1.1%増提案

米軍用地賃借交渉 深い溝

地主側倍増要求

国側 1.1%増提案

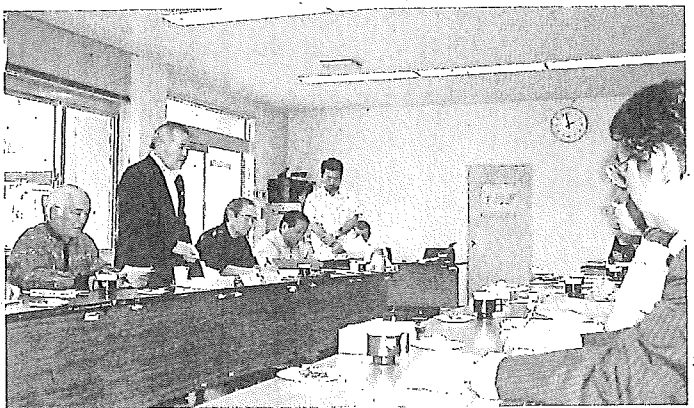
本土復帰から40年の来年5月に期限切れとなる沖縄県内の米軍用地の賃借契約交渉が難航している。今後20年間の使用に伴い、対象地主の9割以上が加入する沖縄県軍用地等地主会連合会（土地連）が賃借料の倍増を求めているのに対し、国が示した案は今年度比1.1%増と大幅な開きがあるためだ。土地連は「屈辱的だ」と契約拒否も辞さない構えで、13日には要求実現に向けて大規模な集会を計画している。

（川浪康裕）

沖縄 来年5月期限切れ

土地連、13日に大規模集会計画
県内の米軍用地は戦後、強制接収され、現在は国が借り上げて米軍に提供している。国は1972年5月15日の本土復帰時に地主らと20年間の賃借契約を結び、92年に再契約した。県内の米軍用地のほぼ半分に当たる約1万2000戸が来年、期限切れを迎える。

ほとんどの米軍施設にまたがり、契約更新の地主約4万6500人のうち、土地連加入者が約4万4100人（約95%）を占める。土地連によると、賃借料が「山林・原野」「農地」など戦前に登記された地目で算定され、施設周辺の開発状況が反映されていない。このため、今回の20年に1度の契約更新に伴い、算定方法の見直しを提案。



防衛省との交渉に臨む浜比嘉会長（左から2人目）ら（7日、那覇市で）＝松浦篤撮影

基地がなければ宅地開発が進んだと想定し、地目を「宅地」とみなした上で実勢価格を加味し、2009年度比で1.96倍の年額1782億円を算出した。これに対し、防衛省が9月末の概算要求時に示した額は927億円で、今年度比1.1%増と例年並みのアップ率にとどめた。今月7日には、土地連と国の2回目の交渉が那覇市内で行われ、国側は「1

1%増」は出発点。財政状況は大変厳しいが、地権者の思いをできるだけくみ取って合意を目指したい」と前向きな姿勢を示したという。土地連の浜比嘉会長は「狭い県土に74%の米軍基地を抱える沖縄が、日本の安全、安心を守っているという自負がある。そもそも土地は奪われたものだ。国はそうした点を考慮し、正当な評価額を示すべきだ」と憤る。13日には普天間飛行場がある宜野湾市で、初の大規模集会も計画。地主の契約同意書は土地連が預かっており、要求が通るまで国に渡さない考え。一方、国も震災復興の中でどれだけ基地予算を確保できるか不透明な状況で、年末の政府予算編成時期をにらみながらの駆け引きが続くようだ。